

知識探訪

多民族社会の横顔を読む 協力：日本マレーシア学会 (JAMS)

マレーシアのスタートアップ企業の勃興と経済変革

川端隆史 ジャパン・サウスイーストアジア・イノベーション・プラットフォーム (JSIP) エバンジェリスト



KKファンドとサンウエイ・グループのファンド生成時の式典の様子。右から2人目がエヴァン氏、3人目が斉藤氏 (KKファンド提供)

21世紀の幕開けとともに、世界のビジネスシーンにおいてテクノロジースタートアップ企業の存在感が一挙に増した。

私たちの日常生活に欠かせなくなったさまざまなサービスを提供するテクノロジー企業をみれば、米グーグルを提供するアルファベットは1998年、EC(電子商取引)のアマゾン・コムは94年に創業しており、わずかに四半世紀の間に世界時価総額上位5位以内に名を連ねるようになった。マレーシアも例外ではなく、過去10年ほどでテクノロジースタートアップが勃興してきている。

2021年7月には、マレーシアの新興テクノロジー企業のカーサムが初のユニコーン企業となった。ユニコーンとは、未上場企業で推定企業評価額が10億米ドル(約1,422億円)に達し、通常は創業後数年から長くても10年程度の企業を指す。

カーサムは2015年にエリック・チェンとテオ・ジウンエが共同創業した。中古車オークションの取引プラットフォームを提供し、現在では、シンガポール、タイ、インドネシアにも展開している。22年にはシンガポールの自動車メディアのワップカーを買収するなど、ビジネスの幅を広げている。

中古車市場は情報の非対称性が大きく、また、取引業者の良しあしも分かりにくい。この課題を解決しようとしたのがカーサムのサービスだ。同社のプラットフォームでは買い手が安心して購入できるような情報を得ることができ、売り手はオンラインで買い手を広く集めることができるようになった。

スタートアップの勃興は、マレーシア経済の新たな成長の源泉として重要だ。マレーシアは、ユニコーンを多数輩出しているシンガポールとインドネシアに隠れがちだが、スタートアップにとってのビジネス環境は決して悪くない。

マレーシアのスタートアップに投資を行っている、シンガポールを拠点とするベンチャーキャピタルKKファンド創設者でゼネラルパートナーの斉藤晃一氏は、「マレーシア政府のスタートアップ支援は、投資資金や税制などを中心

に他の東南アジア諸国よりも手厚く、優秀な地場人材も多い。起業しやすい環境」と評価する。

また、斉藤氏は、「マレーシアは人口が3,000万人規模と大きくないが、1人当たり国内総生産(GDP)が高いため1ユーザー当たりの平均消費も高い。フィンテック(ITを活用した金融サービス)企業への規制緩和により投資型クラウドファンディングやマイクロファイナンス、インシュアテック(ITを活用した保険サービス)分野での成長が目立っていることが特徴的」と続ける。

「立ち上げ当初から世界市場を視野に入れるスタートアップが多い」という点にも着目する。

政府もスタートアップ振興に力を入れている。21年11月には科学技術・革新省は「マレーシア・スタートアップ・エコシステム・ロードマップ(行程表、SUPER)2021-2030」を発表し、情報プラットフォームとしてマイスタートアップ(MyStartup)も開設した。22年7月にはイスマイルサブリ・ヤーコブ前首相が、「マルチメディアスーパーコリドー」の後継政策として「マレーシア・デジタル」を発表している。

また、マレーシア経済において重要な役割を果たしている財閥にもスタートアップの存在は影響を与えている。斉藤氏は、「財閥は創業者から2代目、3代目を迎えている。さまざまな分野で成功してきた親世代の事業を超えるには、デジタルによる新たな経済が最も有望だと考えている」と話す。

例えば、不動産開発などを中核に成長してきたサンウエイ・グループは、中核の不動産業は創業者ジェフリー・チアのまな娘セレナが中心となって引き継ぎつつある一方、息子のエヴァンはKKファンドと組んで5,000万米ドル規模のベンチャーキャピタルファンドを生成した。

マレーシアのスタートアップエコシステムは、マレーシア経済を変革し、活性化をもたらす新たな要素として重要性を持つことになるのではないだろうか。

< 筆者紹介 >

在マレーシア日本国大使館を含め外務省(1999~2010年)SMB C証券金融経済調査部ASEAN(東南アジア諸国連合)担当シニアエコノミスト(10~20年)ユーザベース/ニューズピックスのシンガポール拠点(15年~20年)米クローラのシンガポール支社(20~23年)を経て23年4月より大手経営コンサルティング会社勤務。21年よりJSIPエバンジェリスト。共著書に『マレーシアを知る58章』(明石書店、23年)『ポスト・マハティール政権のマレーシア』(アジア経済研究所、2018年)など。